

東燃ゼネラル石油株式会社

2015年12月期通期決算概要

2016年2月12日

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

目次

- | | | |
|-------------------------------------|---------|-----------|
| □ 2015年事業概況 | 代表取締役社長 | 武藤 潤 |
| □ 2015年通期決算概要および
2016年12月期通期業績予想 | 常務取締役 | D. R. セイポ |
| □ 質疑応答 | | |

2015年事業概況

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

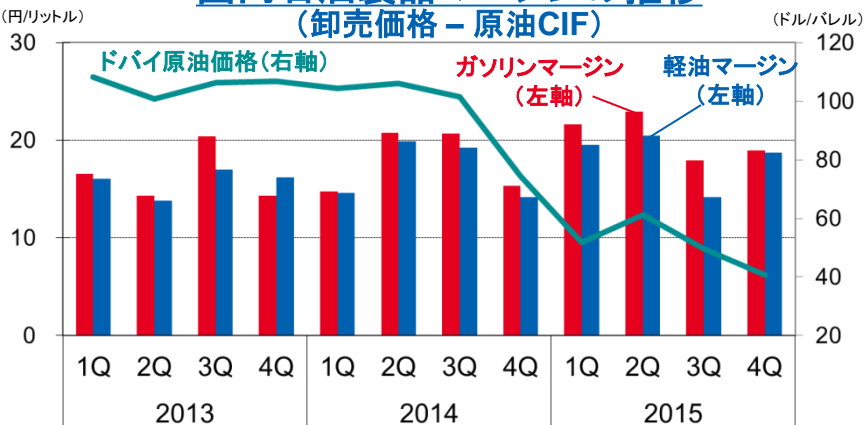
武藤 潤

-
- 2015年事業環境
 - 2015年決算概要
 - 中期経営計画の進展
 - 経営指標
 - コアビジネスの強化
 - インテグレートッド ビジネス チーム
 - 燃料油販売
 - 成長戦略
 - 電力事業
 - 海外事業
 - まとめ

2015年事業環境

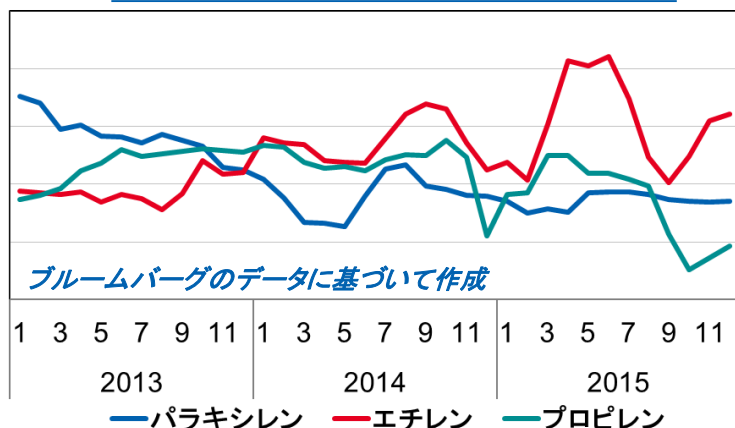
国内石油製品マージンの推移

(卸売価格 - 原油CIF)



石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

石油化学品の対ナフサ スプレッド



ブルームバーグのデータに基づいて作成

石油事業

- 原油価格は供給過剰により下落
 - 第1・2四半期の上昇傾向は長続きせず
 - 年末に年間最安値の31.8ドル/バレルまで下落
- 国内石油製品マージンは大きく変動
 - 上半期(1-6月)は、原油価格上昇に伴い改善
 - 下半期(7-12月)は、製品市況が原油コスト認識に先行して下落したため悪化
 - 軽油は7-9月期に低迷も10-12月期に改善
- 主要5油種の国内需要は前年比4.5%減
 - ガソリン 0.9%減、中間留分 3.6%減
 - C重油は電力向け需要減により 17.4%減
- 輸出マージンは概ね堅調に推移

石油化学事業

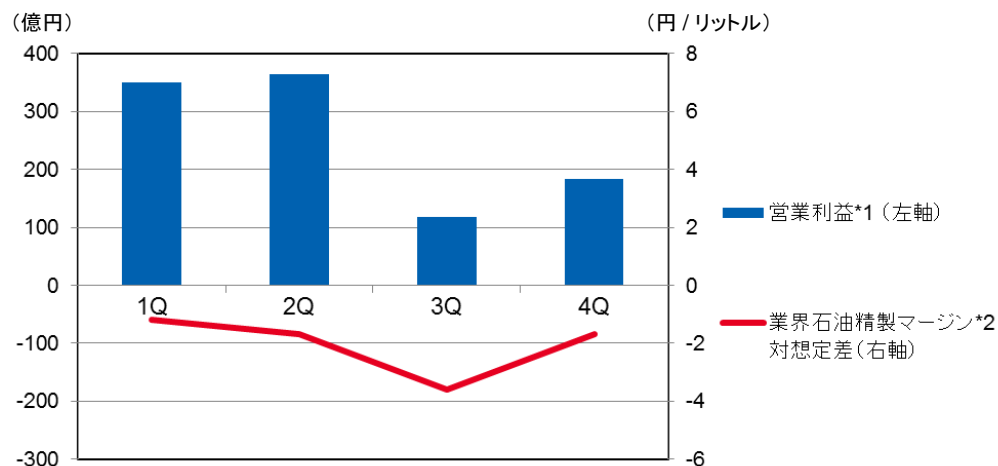
- エチレンマージンは、4-6月期に過去最高水準を記録し、年間を通して前年を上回る
- プロピレンマージンは低迷、7-9月期は特に下落
- パラキシレンマージンは、需給緩和により弱含むも安定的に推移

2015年決算概要 – 営業利益

(億円)	'14年1-12月	'15年1-12月	増減
営業利益	-729	20	+749
調整後営業利益*1	309	1,065	+756
石油事業	177	798	+621
石油化学事業	132	267	+135

- 2015年通期 調整後営業利益*1は、1,065億円にのぼる
- 石油事業は、機動的な供給・販売戦略と柔軟な原油調達により営業利益拡大
 - 安全・安定的な操業
 - 精製装置の順調な稼働
 - 戦略的なスポット・ターム比率のもと、柔軟な原油調達により原油コストを低減
 - 国内・輸出ともに好調なガソリン販売
 - 当社製油所の高ガソリン得率が収益増に貢献
 - マージン環境に柔軟に対応し製品輸出拡大
- 石油化学事業は、輸出能力拡大が収益増に貢献
 - エチレンと原料ナフサの良好な価格差を享受

調整後営業利益*1、国内石油精製マージン*2対想定差



*1 のれん償却と在庫評価損益を除く *2 当社の計算方法による

中期経営計画の進展 – 経営指標

中期経営計画

経営指標（単位：億円）

- 調整後営業利益*1
- 投資
- フリー・キャッシュ・フロー*2
- 配当（円/株）

2015 実績	累計 '13-'15
1,065	
480	1,220
1,268	2,043
38.0	

2013 計画	2015 計画	2017 計画
600	700	800-1,000
←	1,300+ α *3	→
←	2,000*3	→
←	安定配当	→

- 営業利益*1：2015年実績は中期経営計画で想定した2015年、2017年の水準を上回る
- 投資支出：2013年以降、厳選した投資を実行
 - コアビジネスにおける基礎投資と戦略投資に累計880億円を支出
 - 成長戦略として、MOCマーケティング*4(MOCM)取得、電力事業、オーストラリア下流事業、他社との協業に340億円を支出
- 3年間の累計フリー・キャッシュ・フローは、2017年までの5年累計計画を上回る
- 1株当たり38円の年間配当を継続

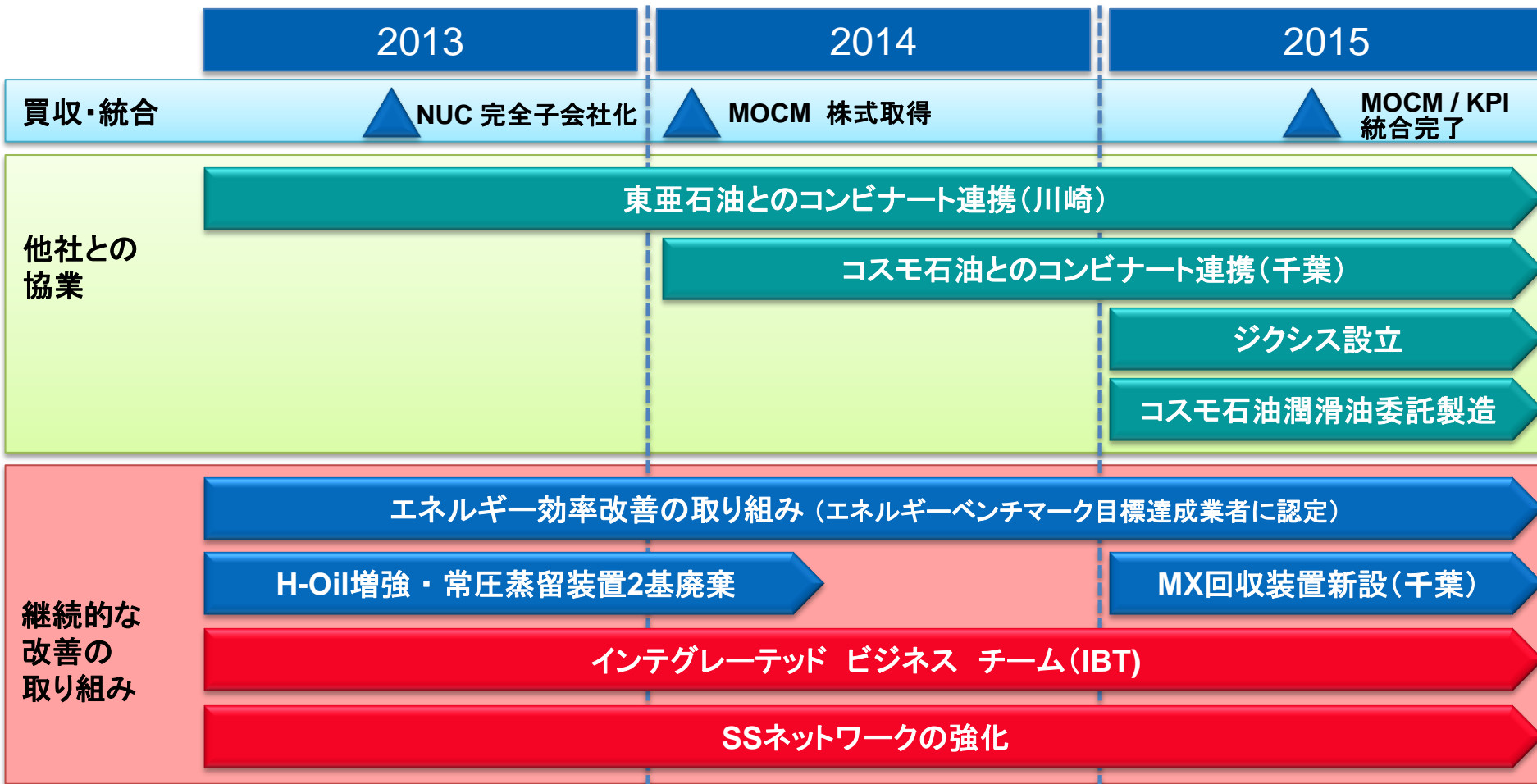
*1 のれん償却および在庫評価損益を含まない実質的な営業利益

*2 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

*3 2013年から2017年の5年累計額

*4 2014年2月、三井石油株式会社から商号変更し、同年8月に合同会社に組織変更

中期経営計画の進展 – コアビジネス強化



コアビジネスの強化 / インテグレートド ビジネス チーム

サプライチェーン全体の最適化を推進

- 製品価格差を考慮した生産調整(柔軟な運転による最適化)
- 市況格差を考慮したタイムリーな販売チャンネル最適化(高い輸出能力の活用)
- 在庫の最適化(低在庫運転の実現)

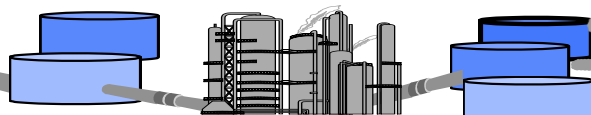
供給部門



柔軟な原材料選択の拡大

- 需要環境・設備能力を考慮した最適な原材料の選択・調達と多様化
- 外航船の運航速度調整等による輸送コスト最適化

精製・製造部門



最適で低廉な製造コスト

- 原料多様化への運転・設備対応
- 二次装置の有効活用
- 石油・石油化学のシナジー追求
- エネルギー効率の向上

販売部門



輸出



小売



産業燃料

高付加価値での販売追求

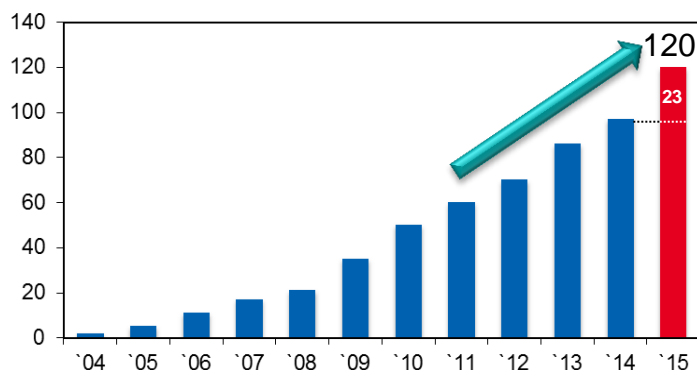
- 高マージンチャンネルでの販売推進
- 需要環境に応じた機動的な国内販売調整と柔軟な輸出対応

コアビジネスの強化 / 燃料油販売

□ 「魅力的な販売拠点の投入」と「他社にない利便性の追求」により、消費者の高い支持を獲得

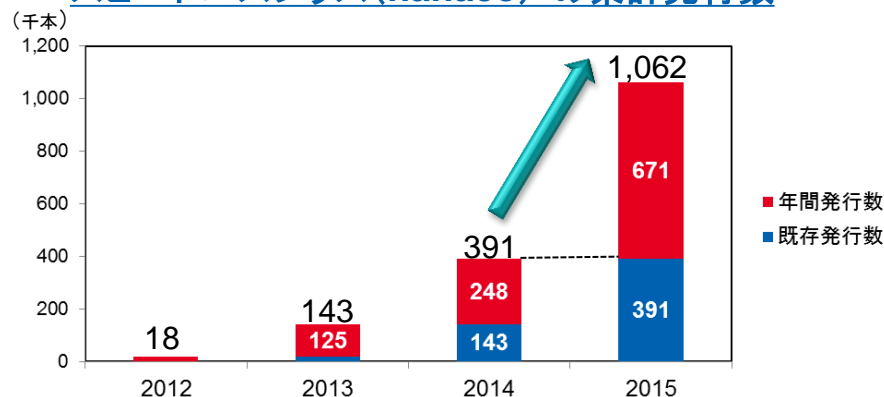
- セブン-イレブン複合店舗数は120店舗に増加
 - 2015年は23店増加し、店舗開発ペースは前年(11店増)の2倍以上に加速
 - 2015年に増加した23店の半数以上が代理店・特約店の投資による
 - 複合店の1店舗当たりのガソリン・軽油販売数量はセルフSS業界平均の1.9倍
- スピードパスプラス(nanaco)*の発行本数は100万本を突破
 - 2015年の年間発行数は67万本に上り、累計発行数は前年末比2.7倍に増加
 - スピードパス、スピードパスプラス、スピードパスプラス(nanaco)の合計累計発行数は644万本に
- nanacoポイントプログラム利用会員数(12月単月)は186万人に到達し、前年同月比33%増加

セブン-イレブン複合店の累計店舗数



*エクスプレスSSのみで利用できるスピードパスにnanaco機能を搭載し、セブン-イレブン店舗などでも利用・nanacoポイントの付与を可能にした非接触型決済ツール

スピードパスプラス(nanaco)*の累計発行数



中期経営計画の進展 – 成長戦略 / 電力事業

□ 電源開発と販売を組み合わせたビジネスモデルを構築

□ 電源開発実現に向けた主な取り組み

- 清水天然ガス発電、市原火力発電の両プロジェクトは、環境アセスメントを実施中

項目	清水天然ガス発電	市原火力発電(石炭発電)
テクノロジー	最新鋭・高効率のコンバインドサイクル	高効率の超々臨界発電設備
発電規模	1,000~1,700MW (50Hz、60Hz双方)	1,000MW
パートナー	静岡ガス、清水建設、他(検討中)	関電エネルギーソリューション
予想投資総額	1,000~2,000億円程度	3,000億円程度
ファイナンス	プロジェクトファイナンスを利用し、投資総額の大部分を調達予定	
運転開始予定	2021年	2024年

□ 販売チャネル最適化の取り組み

- 東京電力株式会社の平成26年度火力電源入札を落札
- 2015年10月より、東電エリアを皮切りに、中電エリア・関電エリアでの高圧小売の外販を開始
- 2016年4月から全面自由化される電力低圧市場においても電力小売販売を開始
 - 自社ブランド「myでんき」を提供
 - 販売代理店による独自ブランドでの提供も併用
 - LPガス事業者を始め、SS事業者、異業種との協業・提携も進捗



中期経営計画の進展 – 成長戦略 / 海外事業

□ オーストラリアにて石油製品販売事業を確立

- 港湾サービス・物流大手のキューブ社と、折半出資の合弁会社 TQ Holdings Australia Pty Limited (TQH) を設立
- TQHを通して、石油製品の卸売会社であるペトロナショナル社の全株式を取得
- ニューサウスウェールズ州の販売会社を買収
- M&A等を活用し、販売網拡充を継続



キューブ社と折半出資による合弁会社、
TQ Holdings Australia Pty Limited

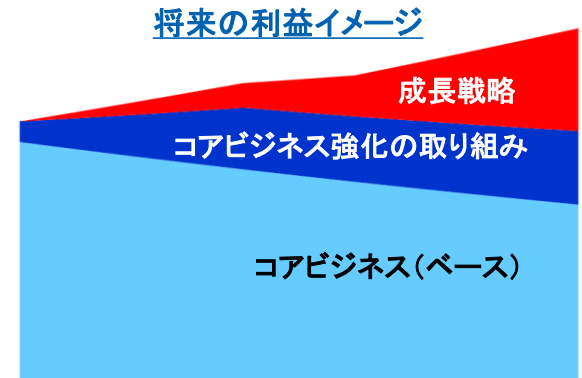
□ ポートケンブラにおける燃料輸入ターミナル建設計画の進捗

- 2016年5月にFEED(基本設計)を完了、その後着工予定
- 2017年後半に部分開業、2018年完成予定



まとめ

- 現中期経営計画を維持し、「コアビジネスの強化」と「成長戦略の展開」を骨子とする基本戦略を継続・徹底
- JXホールディングス株式会社との経営統合実現に注力



コアビジネスの強化

成長戦略の展開

変わらぬ経営基盤

- 安全、環境、倫理に関する基本方針
- 厳格な投資基準とあくなき効率性向上の追求
- 財務の柔軟性を維持しつつ、中長期的なキャッシュ・フローや業績の推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、安定的な株主還元を重視

2015年12月期決算概要および 2016年12月期業績予想

東燃ゼネラル石油株式会社
常務取締役

D. R. セイポ

2015年通期決算概要

- 売上高は2兆6,279億円、原油・製品価格の低下により前年比8,232億円減
- 営業利益は20億円、前年比750億円増
 - 石油事業 : 622億円増、国内・輸出マージン改善による
 - 石油化学事業 : 135億円増、特に7-9月期の高いエチレンマージンが寄与
 - 在庫評価損益 : 6億円減、871億円の損失
- 当期純利益は1億円、LPG事業のジクシス株式会社への統合に伴う特別利益(96億円)を含む

(億円)	2014年通期	2015年通期	増減
売上高	34,511	26,279	-8,232
営業利益	-729	20	750
経常利益	-734	-3	731
特別損益	-26	92	118
当期純利益	-140	1	140

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	-865	-871	-6
のれん償却	-173	-175	-1
調整後営業利益	309	1,065	757
石油事業	177	798	622
石油化学事業	132	267	135

石油事業	
2014年通期	177
・マージン	611
・数量	-4
・経費	14
2015年通期	798

石油化学事業	
2014年通期	132
・マージン/数量	137
・経費	-2
2015年通期	267

2015年10-12月期営業利益増減の要因分析

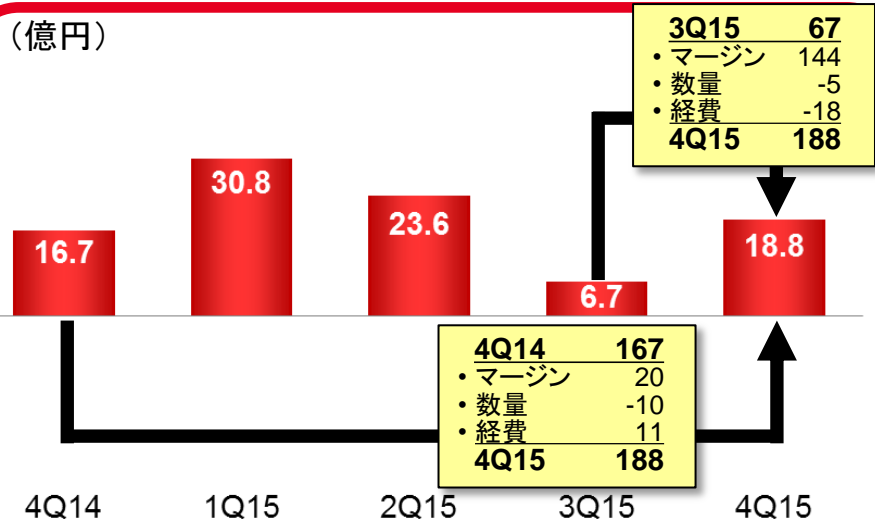
石油事業

- 前年10-12月期比では、当社の機動的な原油調達に加え、好調なガソリンの輸出マージンが収益に貢献
- 7-9月期比、国内の中間留分マージンが改善し、堅調な輸出マージンの継続も収益に寄与

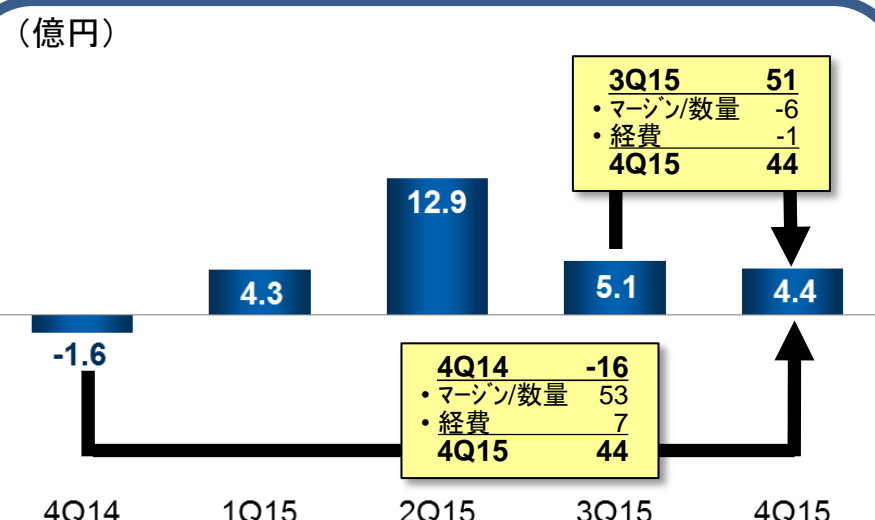
石油化学事業

- 10-12月期はプロピレンマージン低迷も、堅調なエチレンマージンが収益を牽引

調整後営業利益の四半期比較(2014年10-12月期~2015年10-12月期)



石油事業



石油化学事業

販売数量*1

製品	2014年 通期	2015年 通期	増減	増減
石油製品 (千キロリットル)				国内全体
ガソリン	10,614	10,840	+2.1%	-0.9%
灯油	3,015	2,601	-13.7%	-7.7%
軽油	3,912	3,857	-1.4%	-0.4%
A重油	1,461	1,348	-7.7%	-6.7%
C重油	2,263	2,144	-5.3%	-17.4%
LPG・ジェット・他	4,810	4,443	-7.6%	
国内販売合計 *2	26,074	25,233	-3.2%	
輸出	6,836	7,207	+5.4%	
石油製品	32,910	32,440	-1.4%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	1,525	1,591	+4.3%	
芳香族類	810	865	+6.7%	
特殊化学品	221	224	+1.3%	
石油化学製品	2,557	2,680	+4.8%	
設備稼働率 *3 (常圧蒸留装置ベース)	80%	81%		国内全体 2015年 通期 83%

□ 石油製品の販売数量は前年比微減

- 堅調なマージン環境下、国内ガソリンは増販
- ガソリン・中間留分の年間輸出数量は、10-12月期に和歌山工場の定期修理によりペースダウンしたが、前年を上回る
- C重油は生産および輸出を抑制

□ 石油化学製品は定期修理のあった前年に比べ増加

*1 2014年の3月以前もMOCM(旧三井石油株式会社)を連結していたと仮定した場合の販売数量

*2 保税品販売は国内販売数量に含む

*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く当社グループ4工場の稼働率

2016年 連結業績予想

- 2016年通期営業利益は480億円、前年比460億円の増益を見込む
 - 在庫評価損益：期首在庫(35ドル/バレル、122円/ドル)に対しゼロと想定
 - 石油事業：前年比で輸出マージンの低下を見込み、原油調達に係る優位性は織り込まず
 - 石油化学事業：前年の収益を牽引したエチレンマージンの低下を想定
- 1株当たり年間38円の配当を予想

(億円)	2016年 上期予想	2016年 下期予想	2016年 通期予想	2015年 通期実績	2016年 vs. 2015年
売上高	11,000	12,000	23,000	26,279	-3,279
営業利益	220	260	480	20	460
経常利益	220	250	470	-3	473
特別損益	0	10	10	92	-82
当期純利益	170	140	310	1	309

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	0	0	0	-871	871
のれん償却	-85	-85	-170	-175	-
調整後営業利益	305	345	650	1,065	-415
石油事業	225	245	470	798	-328
石油化学事業	80	100	180	267	-87

注)
ドバイ原油価格(35
ドル/バレル)および
為替レート(122円/ド
ル)が2016年末まで
継続する前提で算出

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

- 2015年のフリー・キャッシュ・フローは好調な業績を反映し、1,268億円に

➤ 運転資本の最適化にも注力

- 2015年のネット借入は2014年末比1,166億円減少

	億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,268
配当金の支払い	(138)
LPG事業の分割による影響	36
ネット借入 (増加)/減少	1,166

- ネットD/Eレシオは、2012年以降最も低い水準に

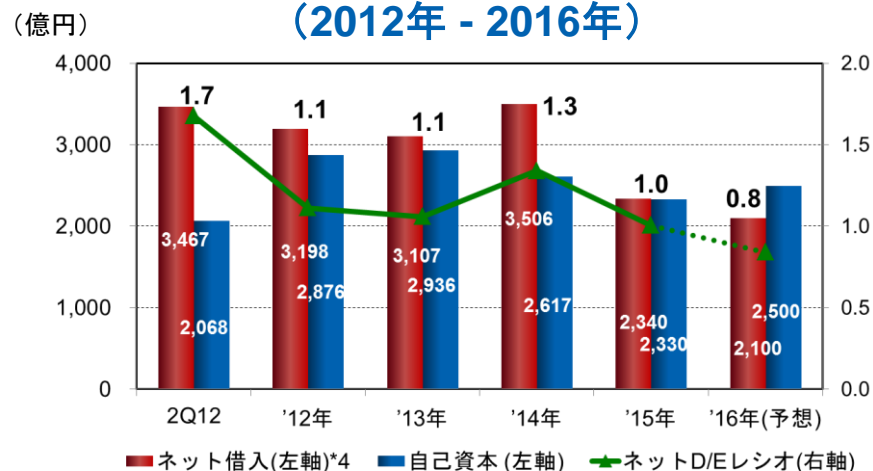
➤ 2016年には更なる改善の見込み

- 2月に1億99百万株の自己株消却を予定

2015年 キャッシュ・フロー (億円)

税引前純利益*1	864
減価償却費*2 / (固定資産の取得)	1
運転資本の変化、その他	403
フリー・キャッシュ・フロー*3	1,268

期末のネット借入、自己資本およびD/Eレシオ (2012年 - 2016年)



*1 在庫評価損益、LPG事業のジクシス株式会社への統合に伴う特別利益を除く

*2 のれん償却を含む

*3 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

*4 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出

補足資料

販売数量 (除く 2014年1-3月期 MOCM数量)

□ 売上高に相当する販売数量

製品	2014年 通期*1	2015年 通期	増減	増減
石油製品 (千KL)				国内全体
ガソリン	10,325	10,840	+5.0%	-0.9%
灯油	2,781	2,601	-6.5%	-7.7%
軽油	3,753	3,857	+2.8%	-0.4%
A重油	1,414	1,348	-4.7%	-6.7%
C重油	2,211	2,144	-3.0%	-17.4%
LPG・ジェット・他	4,605	4,443	-3.5%	
国内販売合計	25,089	25,233	+0.6%	
輸出	6,647	7,207	+8.4%	
石油製品	31,736	32,440	+2.2%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	1,516	1,591	+4.9%	
芳香族類	810	865	+6.7%	
特殊化学品	221	224	+1.3%	
石油化学製品	2,548	2,680	+5.2%	
設備稼働率	77%*2	81%*3		83%

*1 MOCM取得前の当社グループベース

*2 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く
当社グループ3工場の稼働率

*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く千葉工場を
加えた当社グループ4工場の稼働率

2016年連結業績予想の前提と感応度

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	35	2015年12月平均
為替レート	円/米ドル	122	2015年12月平均

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

□ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益*1
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	270*1
為替レート(円高)	円/米ドル	10	-80*1
石油精製マージン	円/リットル	1	350*2

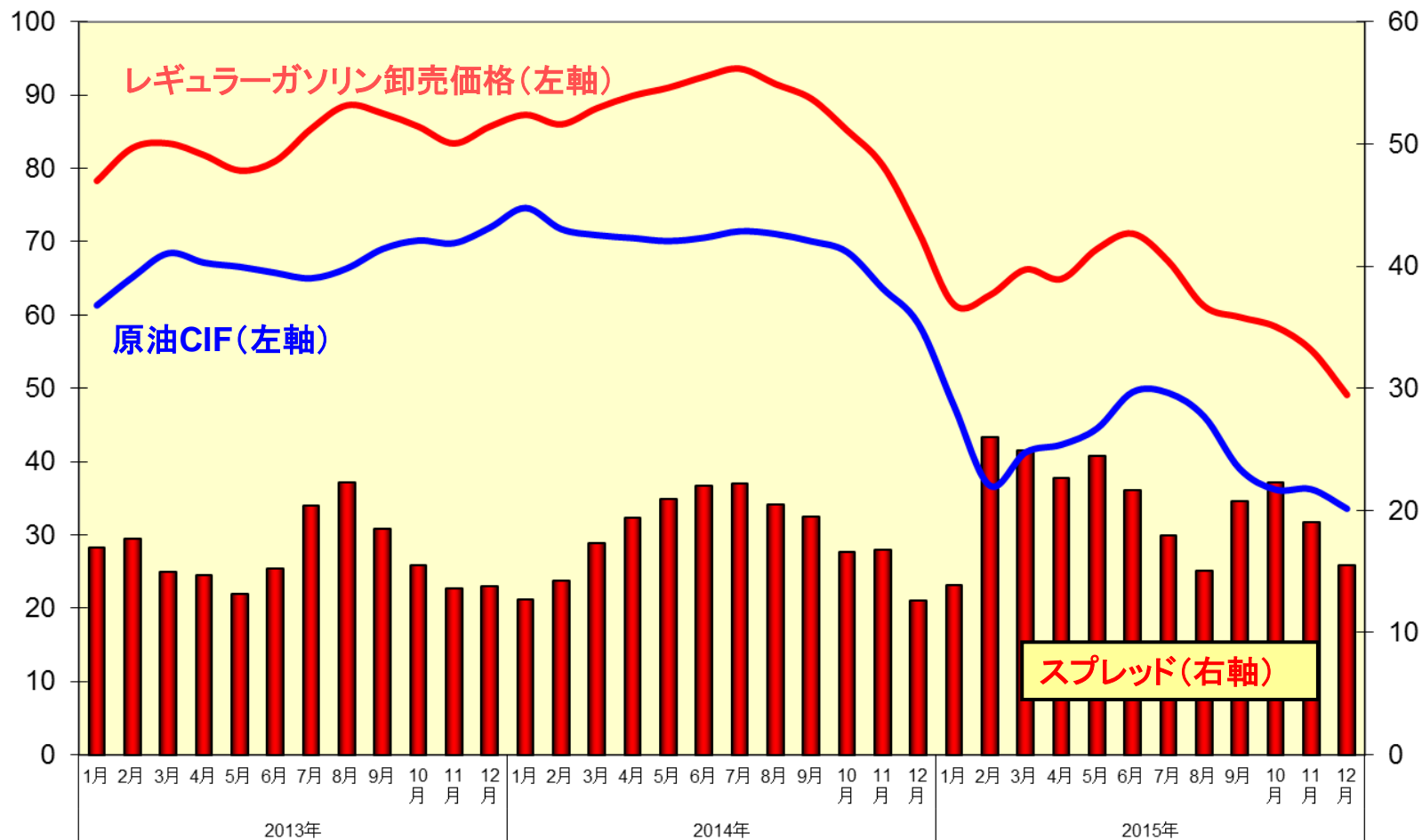
*1 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

*2 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)

(円/リットル)

(円/リットル)

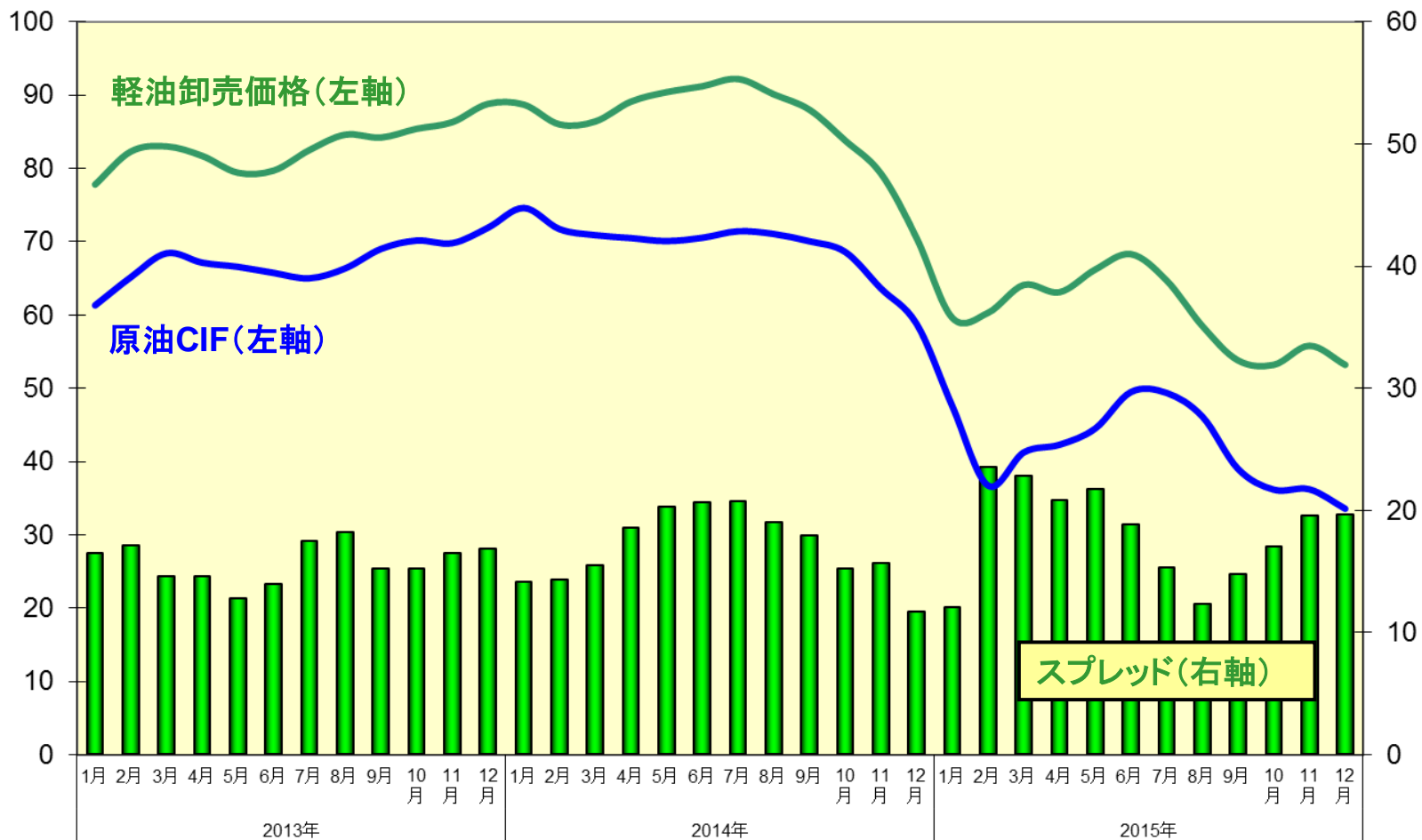


注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）

(円/リットル)

(円/リットル)

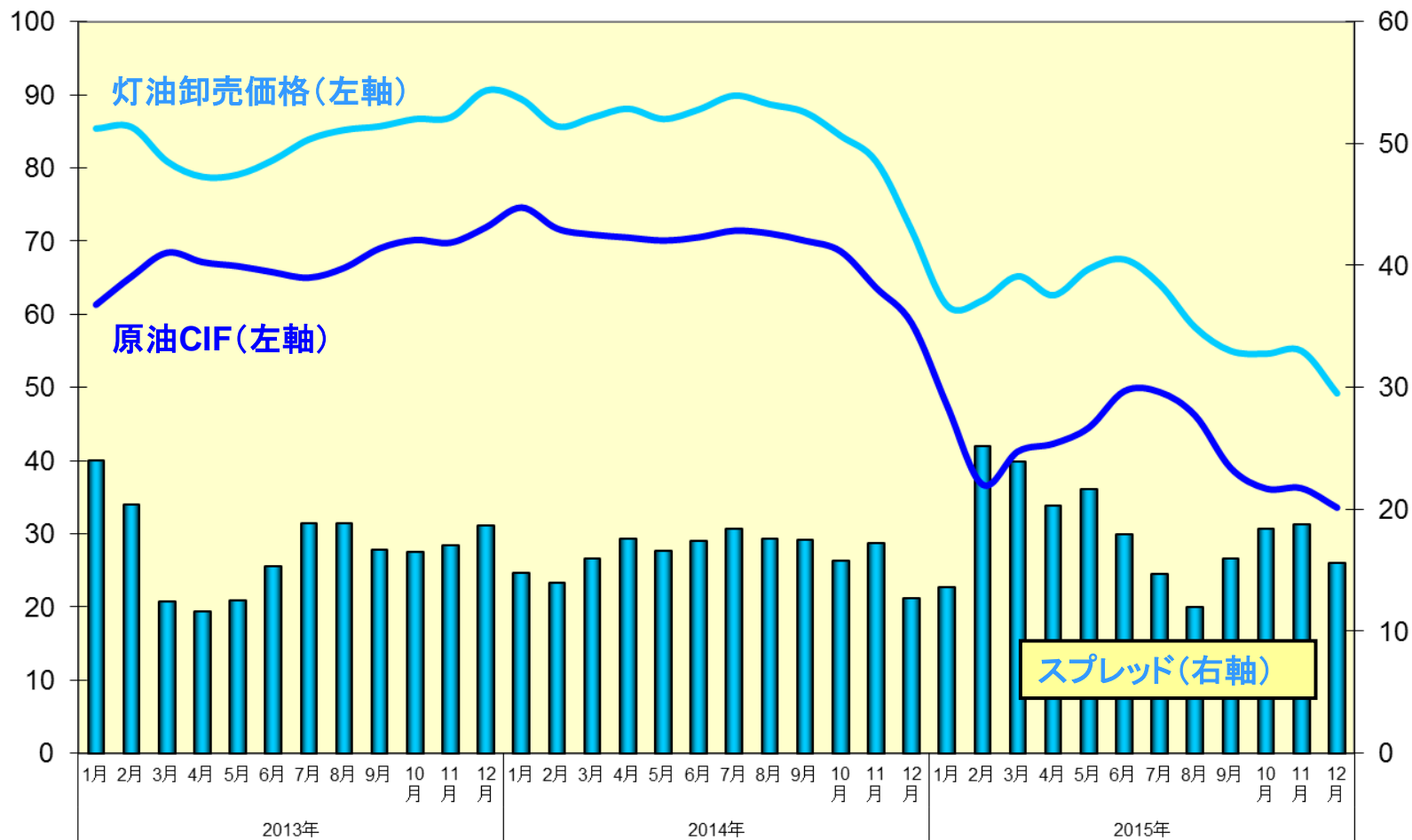


注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（灯油卸売価格－原油CIF）

(円/リットル)

(円/リットル)



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2013年 – 2015年)

2015年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'15 1-3月期	'15 4-6月期	'15 7-9月期	'15 10-12月期	'15 通期	'15 1-6月期	'15 1-9月期
石油部門 (実質)	308	236	67	188	798	544	611
石油化学部門 (実質)	43	129	51	44	267	172	223
在庫評価損益	-450	228	-380	-269	-871	-221	-601
のれん償却	-44	-44	-44	-44	-175	-87	-131
総合計	-142	549	-306	-82	20	407	101

2014年

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173	6	176	167	177	-166	10
石油化学部門 (実質)	78	45	24	-16	132	123	148
在庫評価損益	1	-36	-62	-768	-865	-35	-97
のれん償却	-42	-44	-44	-44	-173	-86	-130
総合計	-136	-28	95	-660	-729	-164	-69

2013年

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期	'13 1-6月期	'13 1-9月期
石油部門 (実質)	136	-105	58	-72	17	31	89
石油化学部門 (実質)	76	29	39	63	206	105	143
在庫評価損益	257	1	132	79	470	259	390
のれん償却	-42	-42	-42	-42	-169	-85	-127
総合計	427	-118	186	28	523	309	495